

第1編 都市の本質

従来の都市政策では、人口増加社会におけるインフラ整備や住環境の保全等を計画的に実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化をはじめ社会環境が大きく変化し、新たな政策の立案が求められています。そこで、「第1編 都市の本質」では、「第1章 人口」と「第2章 都市基盤」を取り上げます。

「第1章 人口」では、「国勢調査結果」(2020)のデータを使用します。本市の人口は約74万人(男性約35万人、女性約39万人)ですが、他にも年齢別、世帯別、人口動態(自然増減・社会増減)、移動人口(転入・転出)、合計特殊出生率等、様々な観点から本市の特徴を考えます。なお、国勢調査は5年に1回であるため、人口推移等では、毎年公開される「大都市比較統計年表」のデータも使用します。

「第2章 都市基盤」では、「土地利用」、「都市交通特性」、「建物(住宅)」、「上下水道」、「地域防災」に関するデータを取り上げます。それぞれ、大都市・政令指定都市の比較や本市における経年推移等から、本市の特徴を探ります。

人口の現状

から考える
熊本市の都市政策



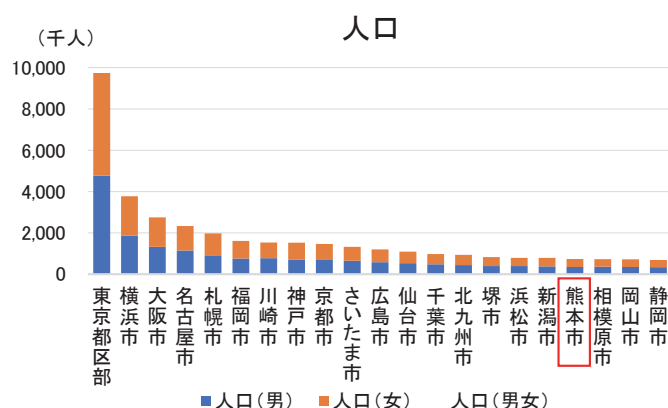
現在、わが国全体で人口が減少している。国勢調査※結果を見ると、本市においても2020年度から人口減少に転じたことが分かる。そこで、2020年度の国勢調査結果等をもとに、本市の人口について、政令指定都市等と比較するなど、本市の特徴について考える。

- ①男女別人口
- ②市町村合併支援プラン等※に基づく政令指定都市の人口比較
- ③年齢3区分※ 別人口
- ④世帯状況

①男女別人口

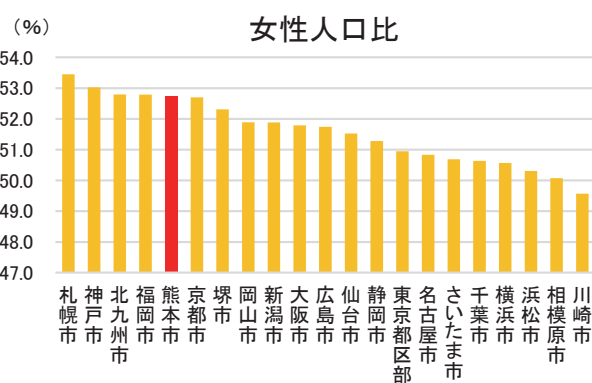
大都市

R



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 熊本市の人口は、大都市中18位である。

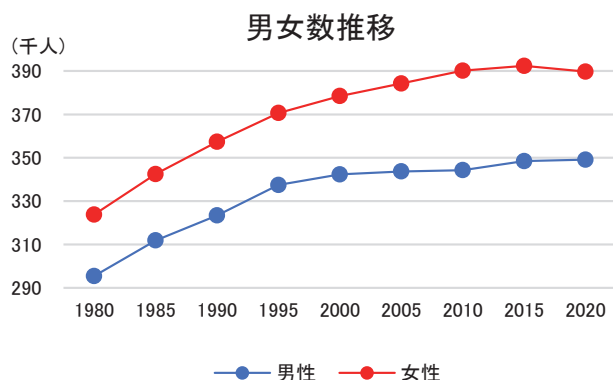


(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 熊本市は男性より女性が多く、女性人口比では大都市中5位である。

熊本市

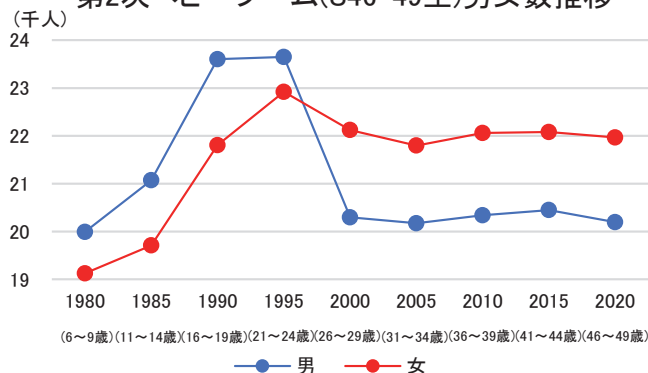
T



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 熊本市では経常的に男性より女性が多い。
- 男女数の差は広がる傾向にあるが、2020年では女性が減少に転じ、傾向に変化がみえる。

第2次ベビーブーム(S46-49生)男女数推移



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 第2次ベビーブーム世代の推移をみると、20代前半までは男性が多いが、20代後半に男性が約3千人減少したことで、それ以降は女性の多い年代が継続する。

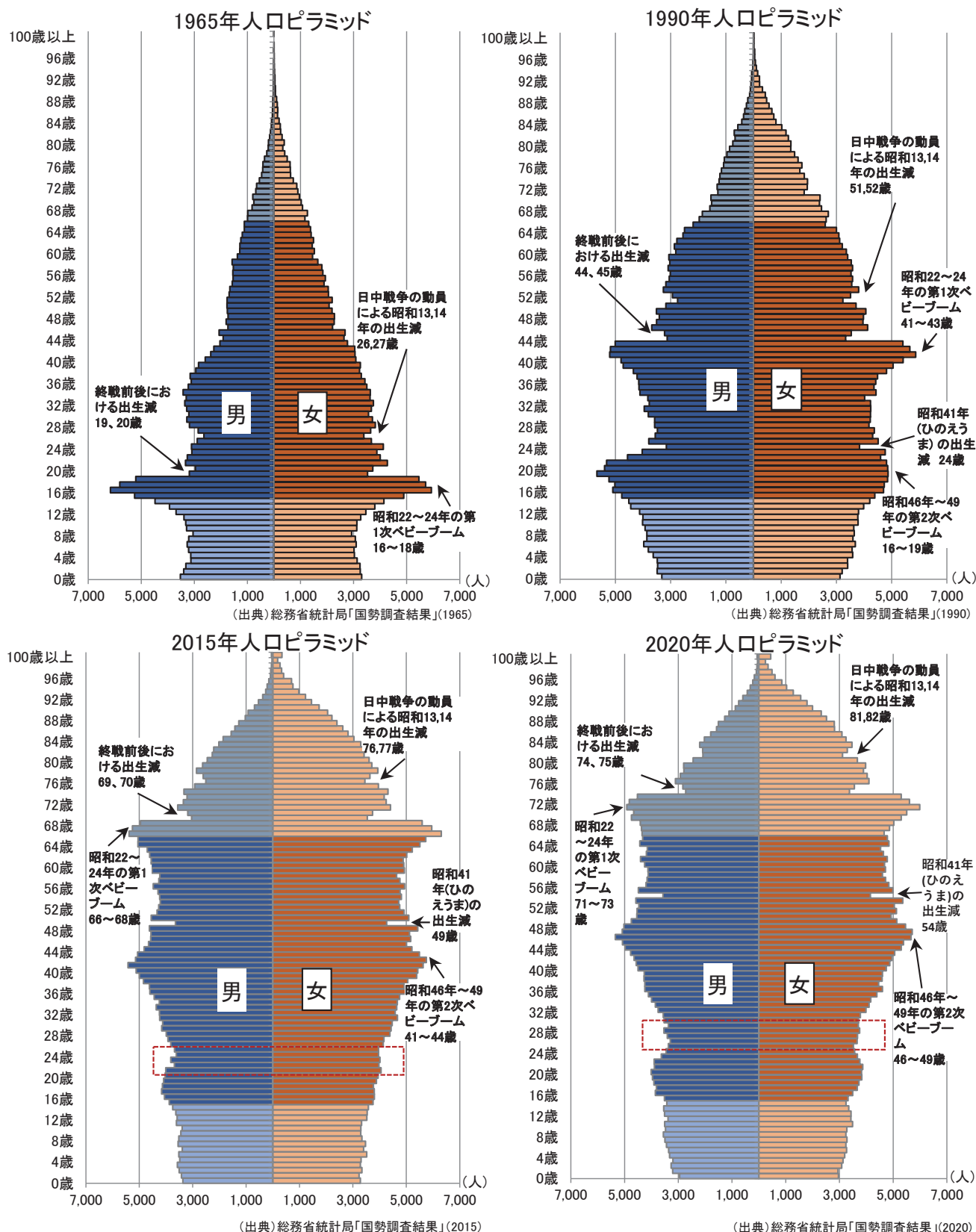
第1章 人口

1 人口の現状



熊本市

T

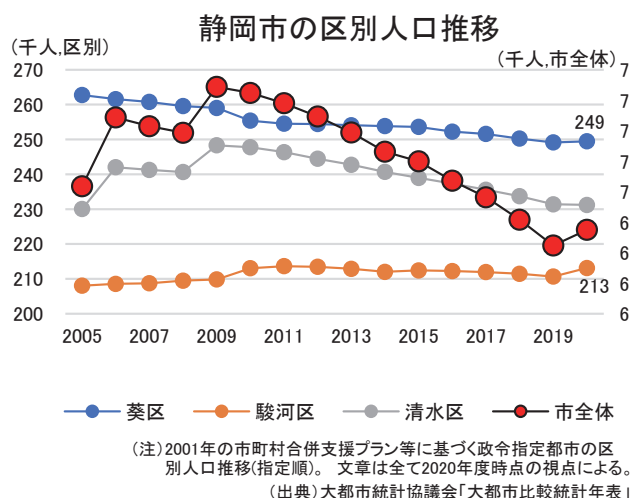


- 1965年から2020年にかけて、ピラミッド下部が広い三角形の形状からピラミッド上部が広い形状へ変化しており、人口構造に偏りがみられる。
- 2020年の20代後半には、2015年の20代前半にないくびれがある。その間を比べると、男女それぞれ約3,000人減少している。

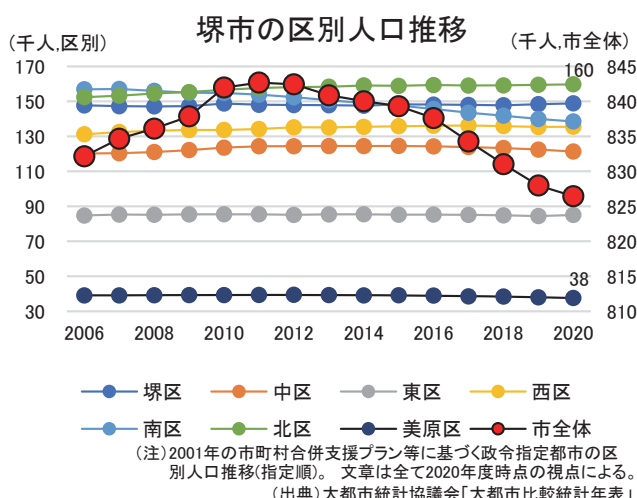
②市町村合併支援プラン等に基づく政令指定都市の人口比較

政令指定都市

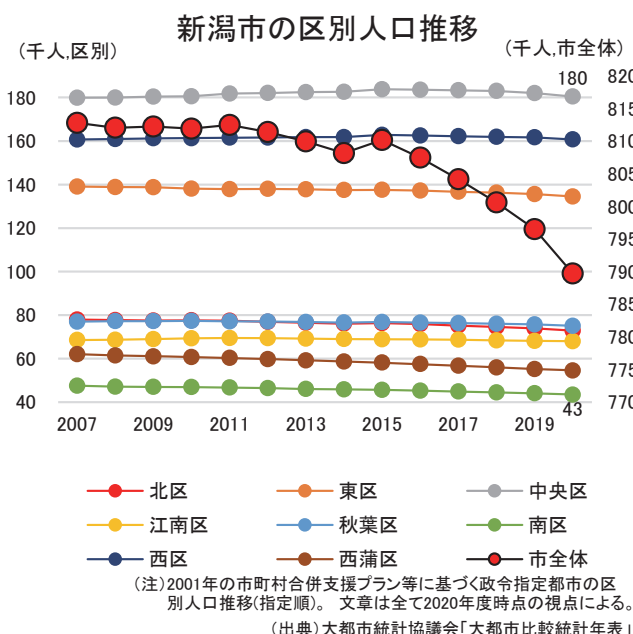
T



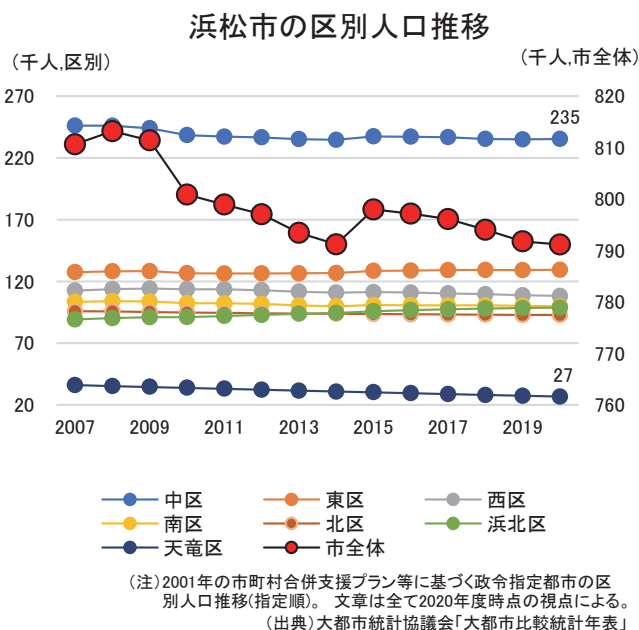
- 静岡市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2005年度)と比較して減少している。
- 全3区の中で駿河区のみ人口増加傾向であり、他2区は減少傾向にある。特に清水区は最大時から約1万7千人減少している。
- 区毎の最大人口差は約3万6千人である。



- 堺市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2006年度)と比較して減少している。
- 全7区の中で人口増加傾向は5区、減少傾向は2区あり、特に南区は最大時から約1万9千人減少している。
- 区毎の最大人口差は約12万2千人である。



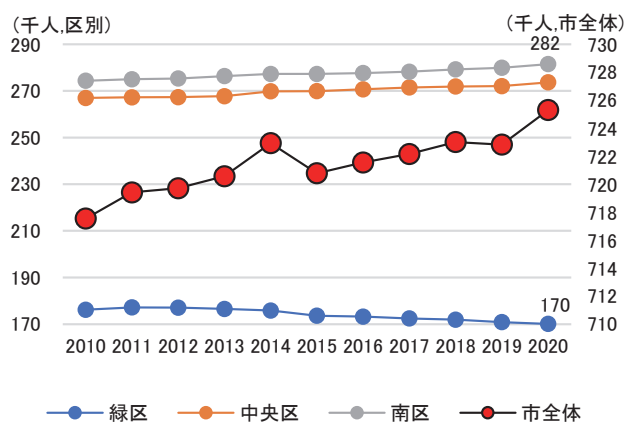
- 新潟市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2007年度)と比較して減少している。
- 全8区の中で人口増加傾向は6区、減少傾向は2区あり、いずれも1万人以上の増減は無い。
- 区毎の最大人口差は約13万7千人である。



- 浜松市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2007年度)と比較して減少している。
- 全7区の中で人口増加傾向は5区、減少傾向は2区あり、特に中区は最大時から約1万1千人減少である。
- 区毎の最大人口差は約12万2千人である。

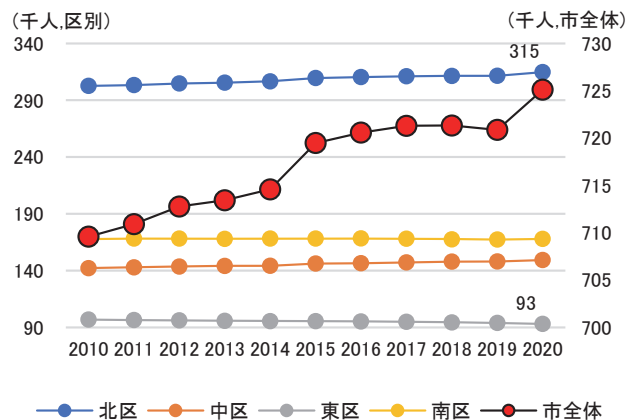
政令指定都市 T

相模原市の区別人口推移



(注) 2001年の市町村合併支援プラン等に基づく政令指定都市の区別人口推移(指定順)。文章は全て2020年度時点の視点による。
(出典) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

岡山市の区別人口推移

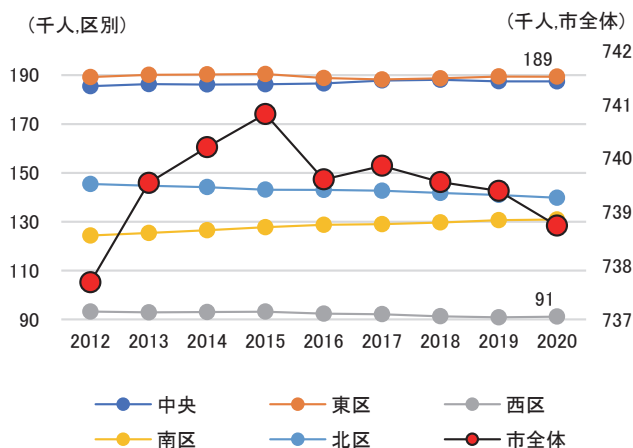


(注) 2001年の市町村合併支援プラン等に基づく政令指定都市の区別人口推移(指定順)。文章は全て2020年度時点の視点による。
(出典) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

- 相模原市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2010年度)と比較して増加している。
- 全3区の中で緑区のみ人口減少傾向であり、他2区は増加傾向にある。いずれも1万人以上の増減は無い。
- 区毎の最大人口差は約11万1千人である。

- 岡山市全体の人口は、政令指定都市指定年度(2010年度)と比較して増加している。
- 全4区の中で東区のみ人口減少傾向であり、他3区は増加傾向にあり、特に北区は最少時から1万2千人増加している。
- 区毎の最大人口差は約22万2千人である。

熊本市の区別人口推移



(注) 2001年の市町村合併支援プラン等に基づく政令指定都市の区別人口推移(指定順)。文章は全て2020年度時点の視点による。
(出典) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

- 熊本市全体の人口は、政令指定指定年度(2012年度)と比較して増加傾向である。ただし、平成28年熊本地震後は減少傾向である。
- 全5区の中で人口増加傾向は3区、減少傾向は2区である。いずれも1万人以上の増減は無い。
- 区毎の最大人口差は約9万8千人である。

市町村合併支援プラン等に基づく
政令指定都市の人口比較まとめ

		区毎の最大人口差(2020年度時点)	
		10万人未満	10万人以上
2020年度を比較して	増加傾向	熊本市(2012, 5区)	相模原市(2010, 3区) 岡山市(2010, 4区)
	減少傾向	静岡市(2005, 3区)	堺市(2006, 7区) 新潟市(2007, 8区) 浜松市(2007, 7区)

(注) 市名の括弧内は指定都市移行年度と区数

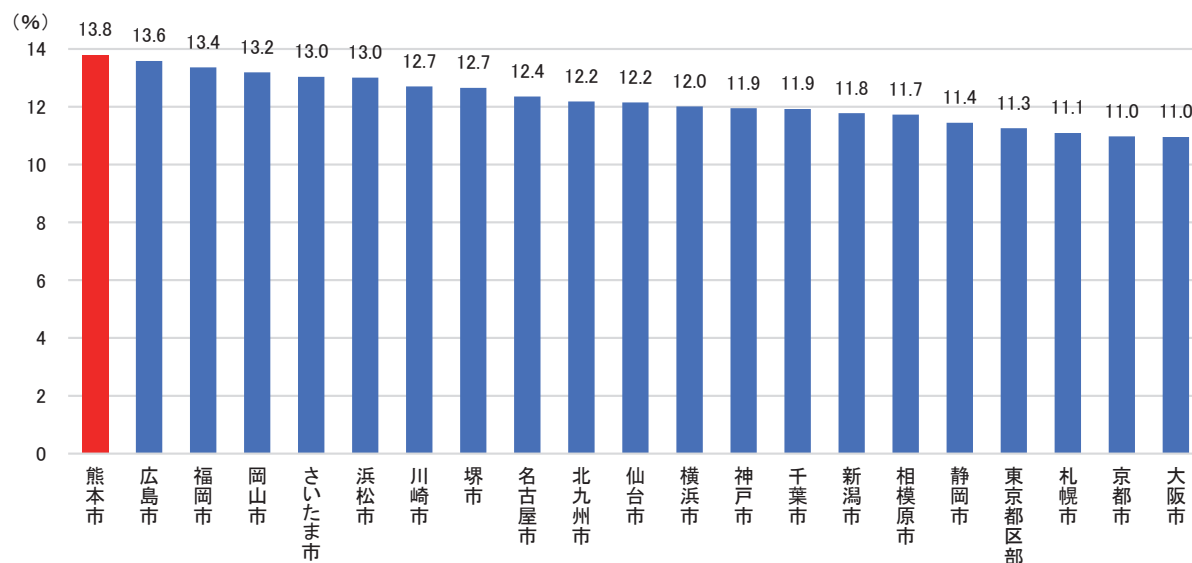
- 市全体人口が増加傾向の都市のうち、区毎の最大人口差が10万人以上あるのは相模原市と岡山市で、10万人未満なのは熊本市のみである。
- 市全体人口が減少傾向の都市のうち、区毎の最大人口差が10万人以上あるのは堺市、新潟市、浜松市で、10万人未満なのは静岡市のみである。

③年齢3区分別人口

大都市

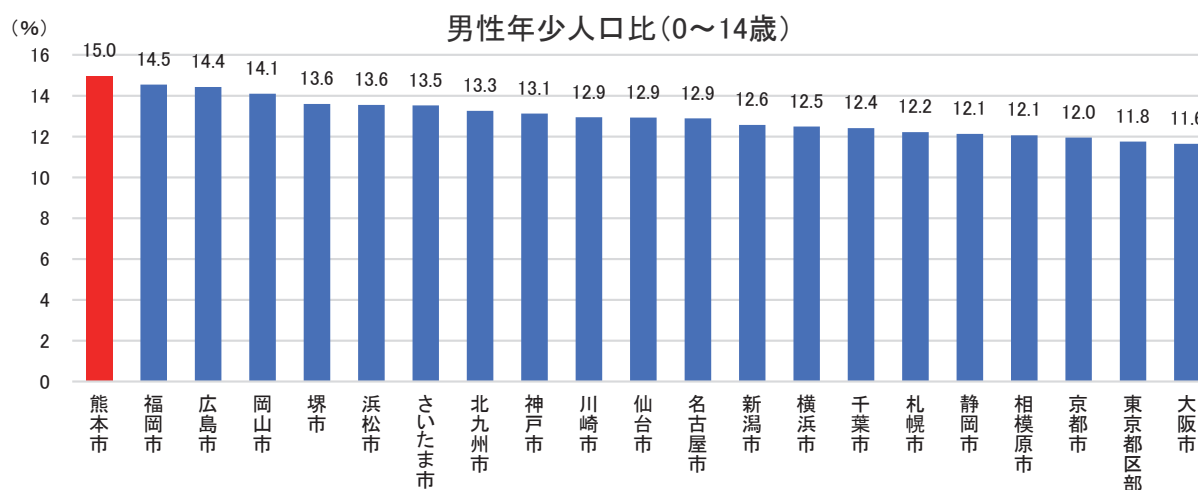
R

年少人口比(0～14歳)

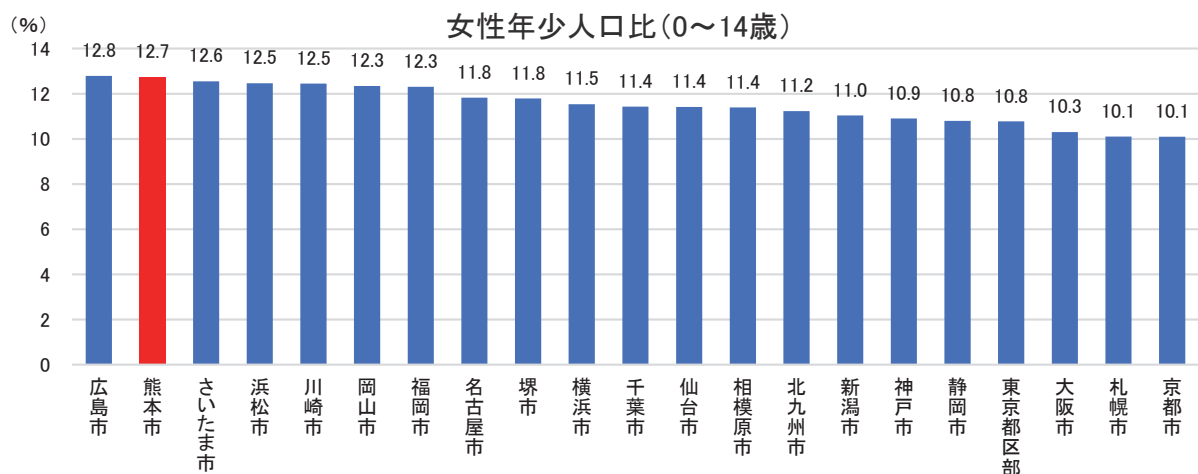


(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 年少人口比では、熊本市は大都市中1位である。



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 男女別の年少人口比では、熊本市は大都市中男性で1位、女性で2位である。

第1章 人口

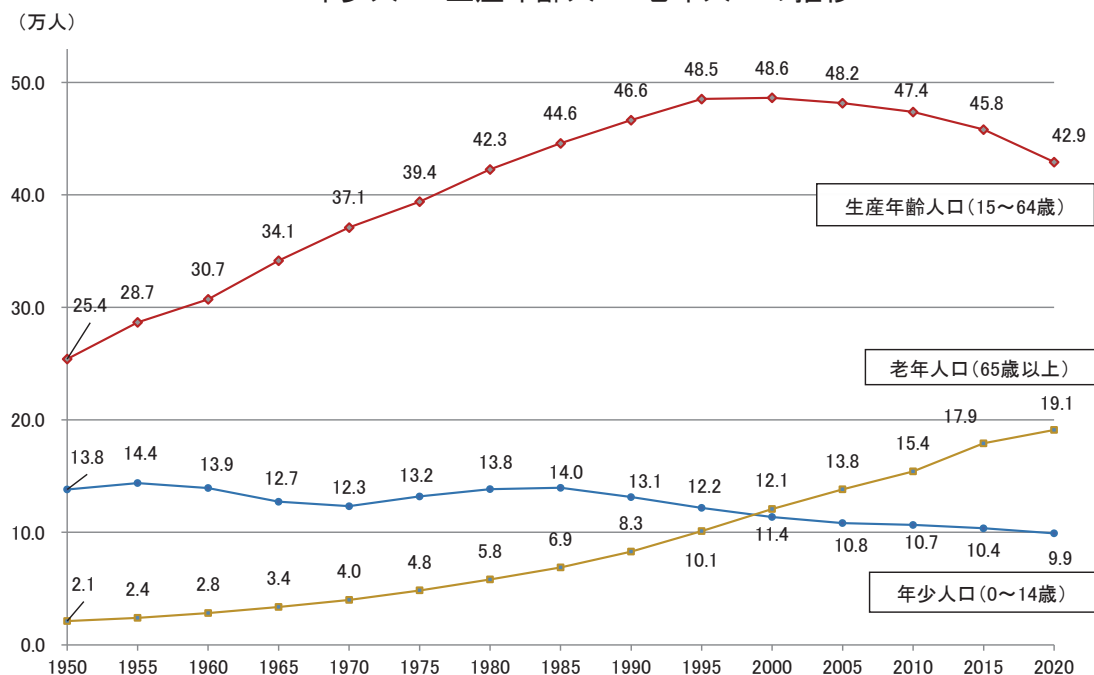
1 人口の現状



熊本市

T

年少人口・生産年齢人口・老年人口の推移

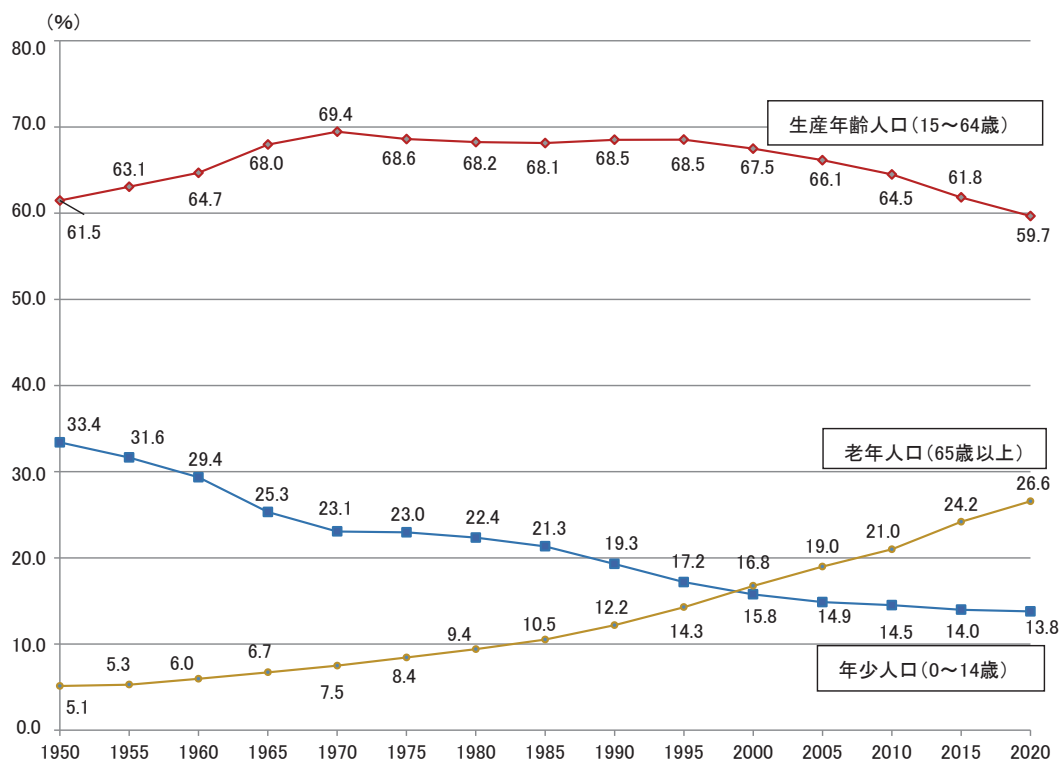


(注)2020年は社人研ベース

(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 生産年齢人口(15~64歳)は2000年頃をピークに減少傾向である。
- 老年人口(65歳以上)は増加し続け、年少人口(0~14歳)は減少傾向である。

年齢3区分別人口の割合



(注)2020年は社人研ベース

(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

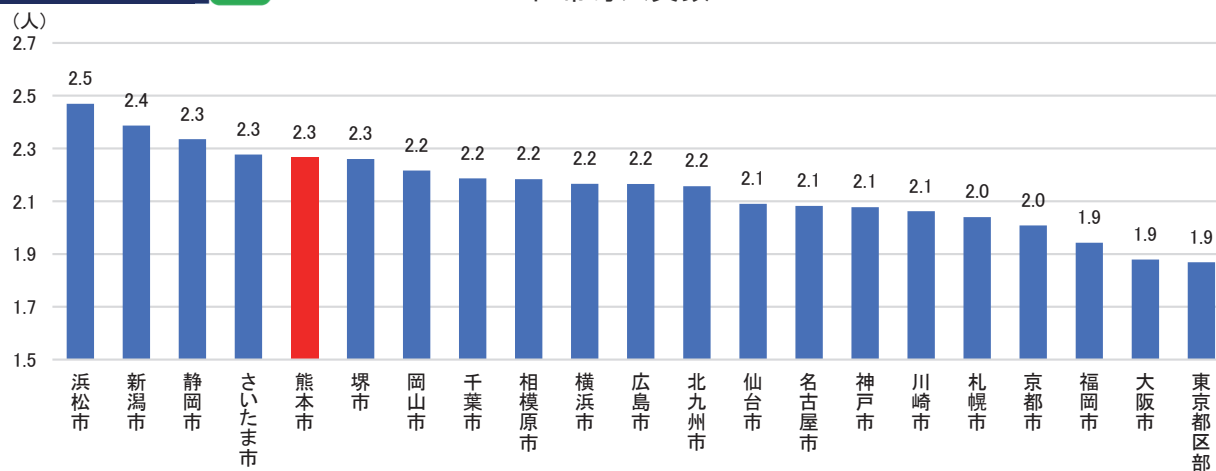
- 本市の総人口に占める老年人口(65歳以上)割合は増加し続けており、2020年には25%を超えた。

④世帯状況

大都市

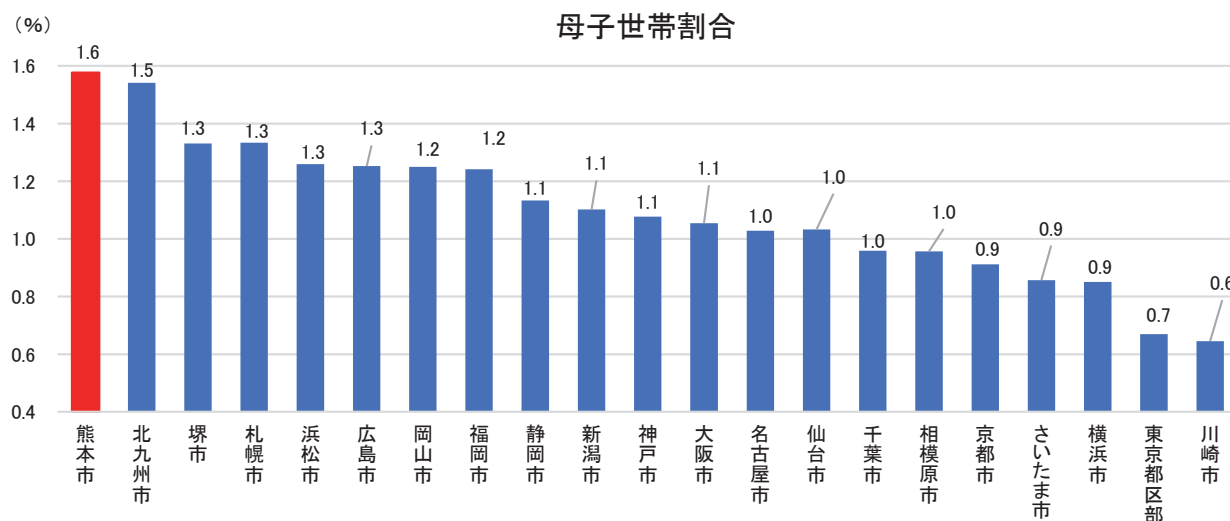
R

世帯毎人員数



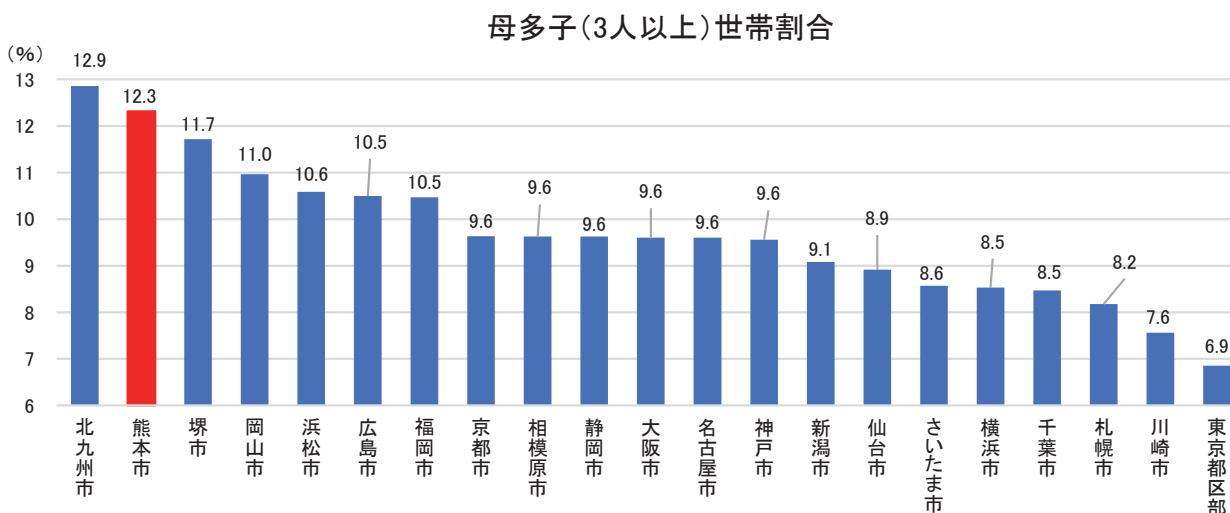
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

➤ 本市の世帯毎人員数は、大都市中5位である。



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 本市の母子世帯割合は、大都市中1位である。



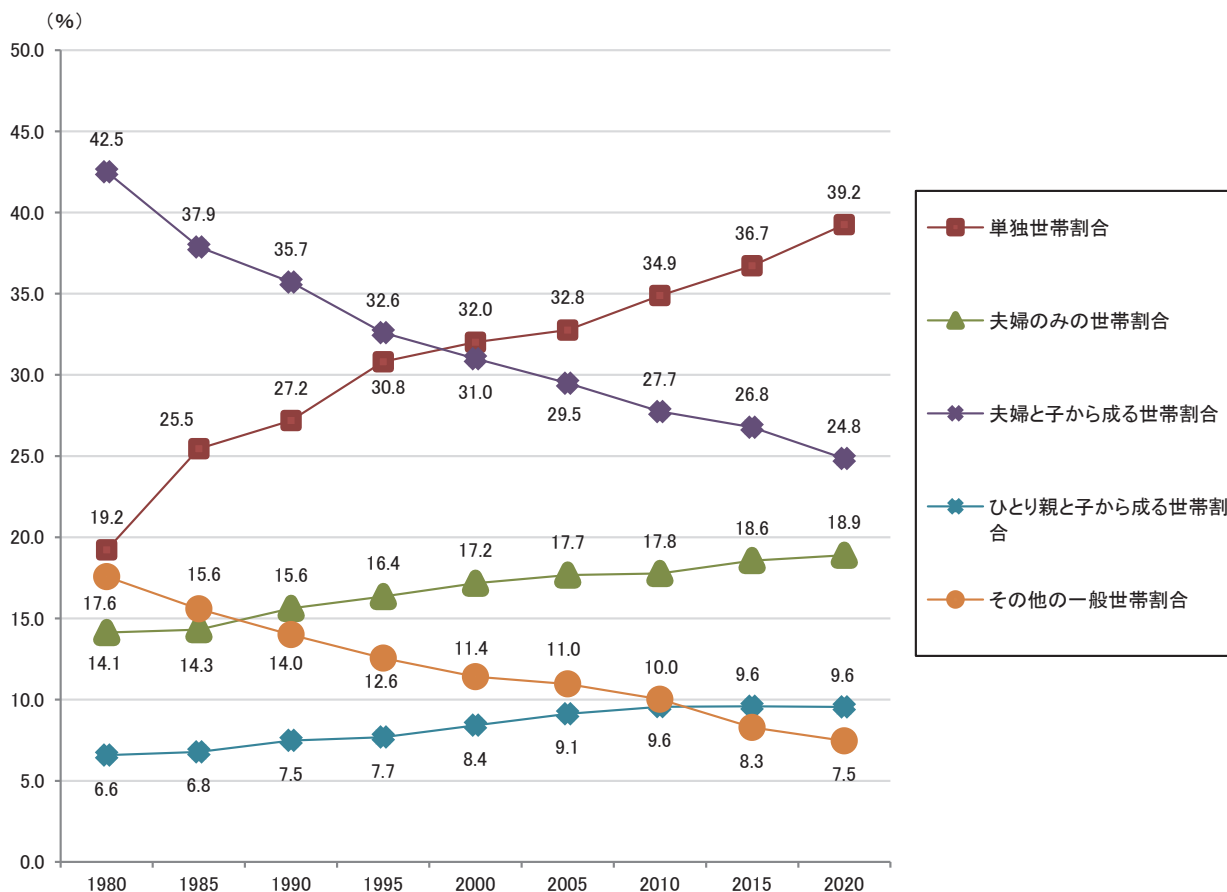
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

➤ 本市の母多子世帯割合は、大都市中2位である。

熊本市

T

世帯における家族類型別割合の推移



(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 単独世帯割合が増加する一方、夫婦と子から成る世帯割合が低下している。
- 夫婦のみ世帯とひとり親と子から成る世帯の割合は増加傾向である。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- ・ 本市は、大都市の中で女性人口の割合が高く、20代後半以降で男性よりも女性が多いことが特徴である。ただし、2020年では20代後半で女性にも減少がみられる。
- ・ 市町村合併支援プラン等に基づく政令指定都市の中では、人口推移や区毎の人口差について、バランスが取れている方だといえる。
- ・ 本市は、大都市の中で年少人口(0～14歳)割合が最も高い。ただし、本市の年齢別構成の推移を見ると、年少人口(0～14歳)割合は減少し続けている。
- ・ 母子世帯割合が大都市の中で最も高く、そのうち母多子世帯割合も高い。さらに、ひとり親と子から成る世帯の割合は増加傾向にある。ひとり親世帯の支援が重要である。

人口動態

から考える
熊本市の都市政策

人口の変化を分析するには、自然増減※と社会増減※の両方の影響を分析する必要がある。そこで、自然増減と社会増減の推移を整理した上でその影響を分析する。

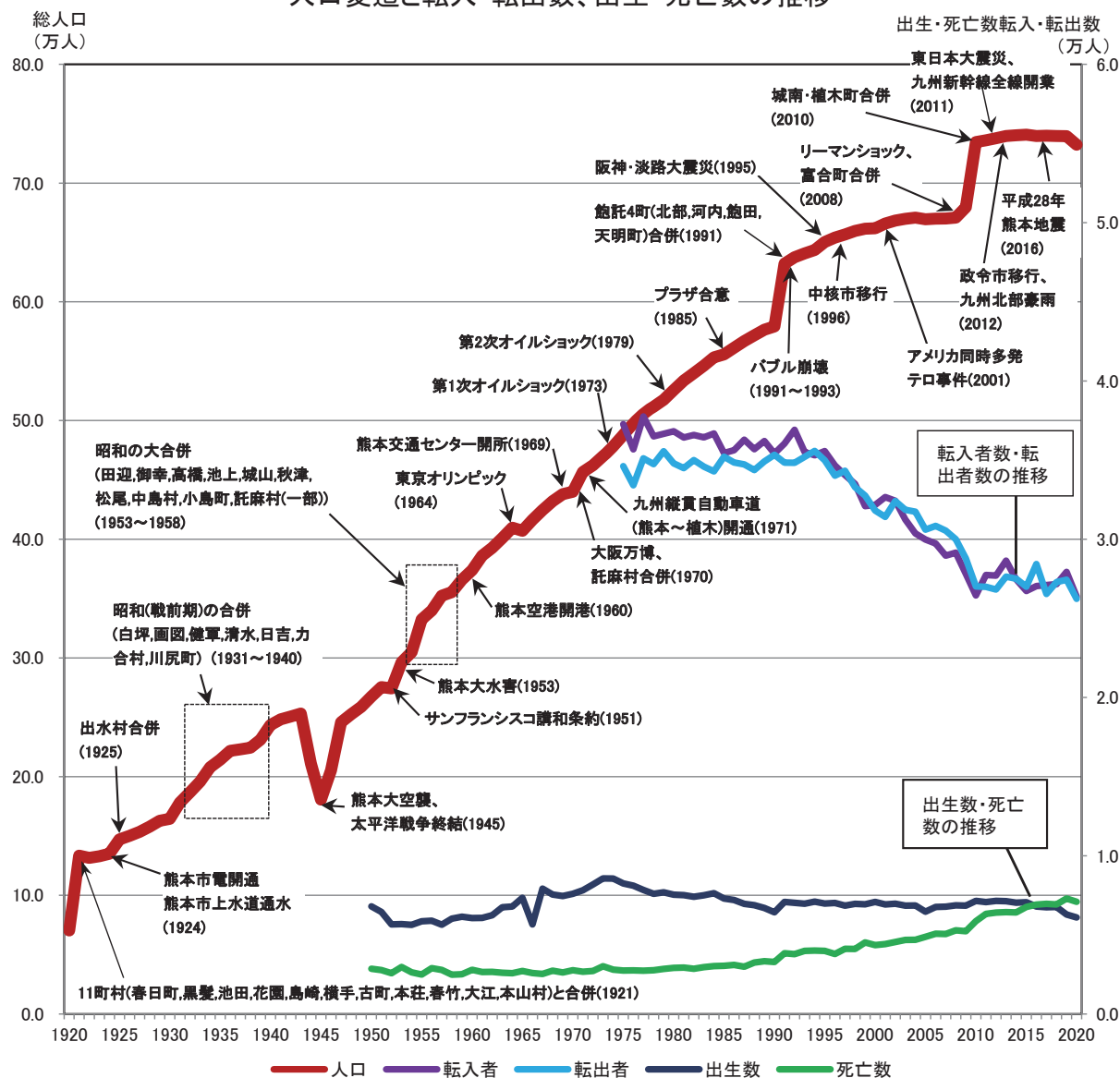
①自然増減と社会増減

①自然増減と社会増減

熊本市

T

人口変遷と転入・転出数、出生・死亡数の推移



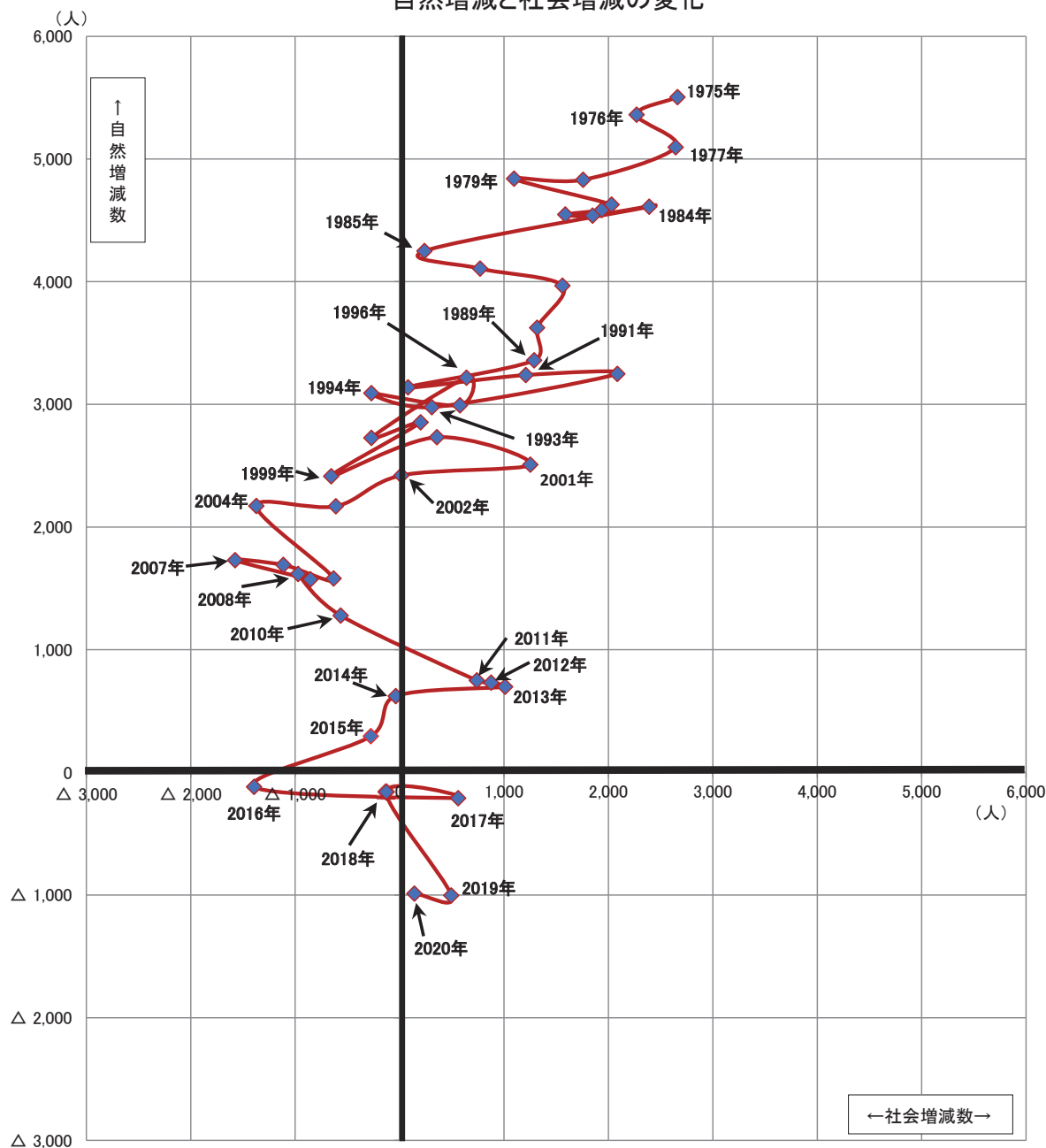
(出典) 熊本市「熊本市統計書」、「熊本市の保健福祉」より作成

- 人口の推移は、最後に合併した2010年以降横ばいだったが、2020年は減少している。
- 転入者数・転出者数は、いずれも1990年代後半以降減少傾向にある。
- 出生数・死亡数は、2016年に死亡数の超過となって以降、自然減が進んでいる。

熊本市

P

自然増減と社会増減の変化



(出典)熊本市「熊本市統計書」より作成

- 自然増減については、2016年以降継続して自然減となっている。
- 社会増減については、2017年以降どちらかといえば社会増となっている。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 本市では、過去合併を繰り返し、自然増かつ社会増もあり、2010年頃までは人口は増加し続けてきた。それ以降も横ばいで推移し、減少傾向とまでは言えなかったが、2020年に減少した。
- 自然増かつ社会増は1993年まで続くが、1994年以降は自然増かつ社会減となる年も見られるようになり、近年の自然増減と社会増減を合わせてみると、すでに人口減少局面に入っていると考えられる。
- 継続して自然減であることに対して近年は社会増の傾向であることから、人口減少の進行には自然減が要因となっていることがわかる。

出生率

から考える
熊本市の都市政策



人口の自然増減を考えるためには、出生数の把握が重要である。そこで、出生数が変化する要因である子どもの出生状況と女性の結婚年齢から本市の状況を考える。

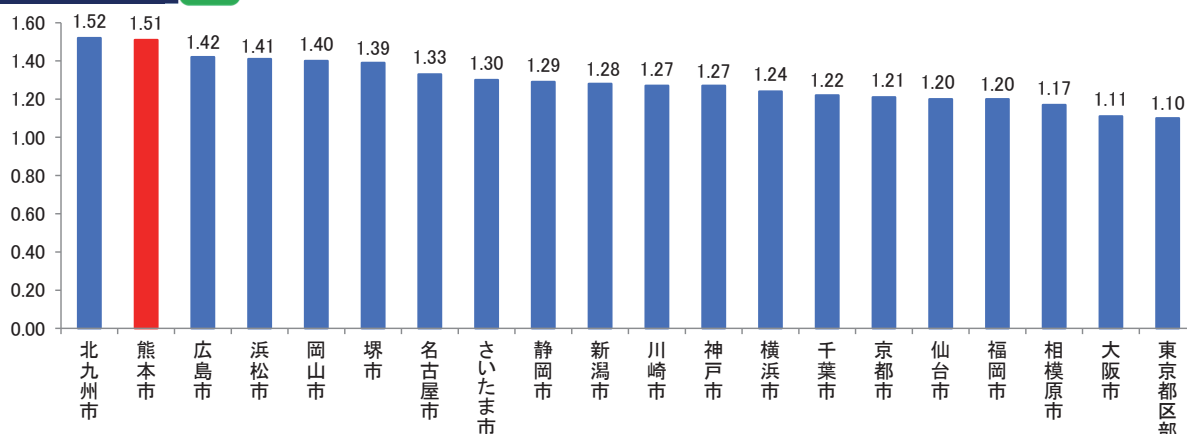
- ①子どもの出生状況
- ②女性の結婚年齢と出産

①子どもの出生状況

大都市

R

合計特殊出生率※



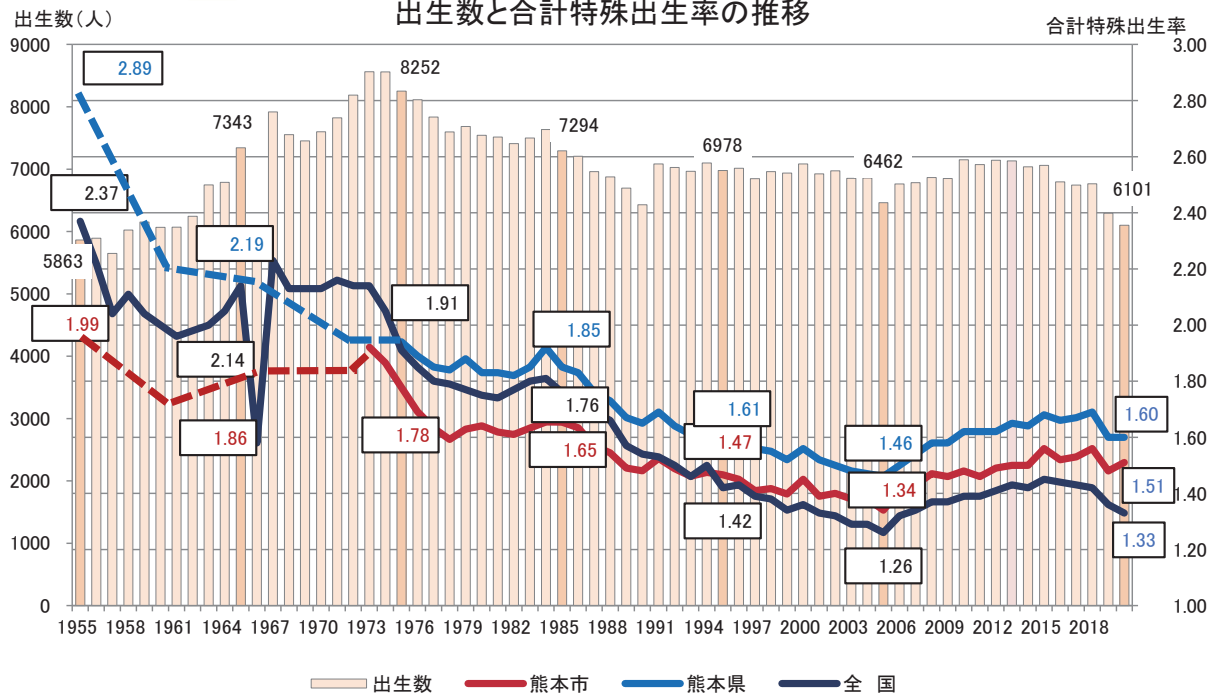
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2020)

➤ 本市の合計特殊出生率は、大都市中2位である。

熊本市

T

出生数と合計特殊出生率の推移



(注)熊本市、熊本県の実線は1年毎、点線は5年毎のデータを示したものである。

(出典)熊本市「熊本市の保健福祉」

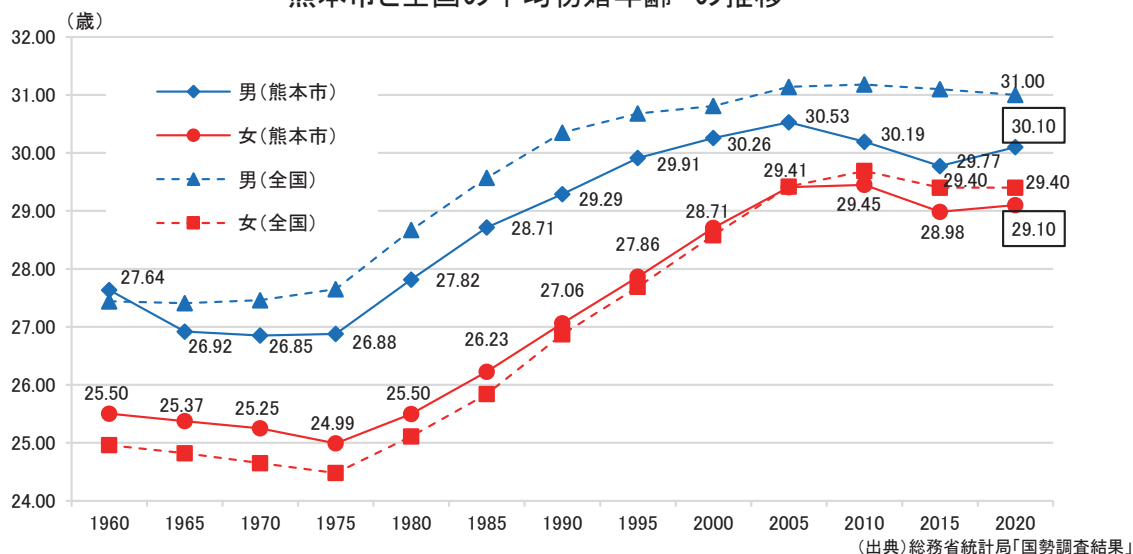
➤ 近年、本市の出生数は減少傾向で、合計特殊出生率は増加傾向である。

②女性の結婚年齢と出産

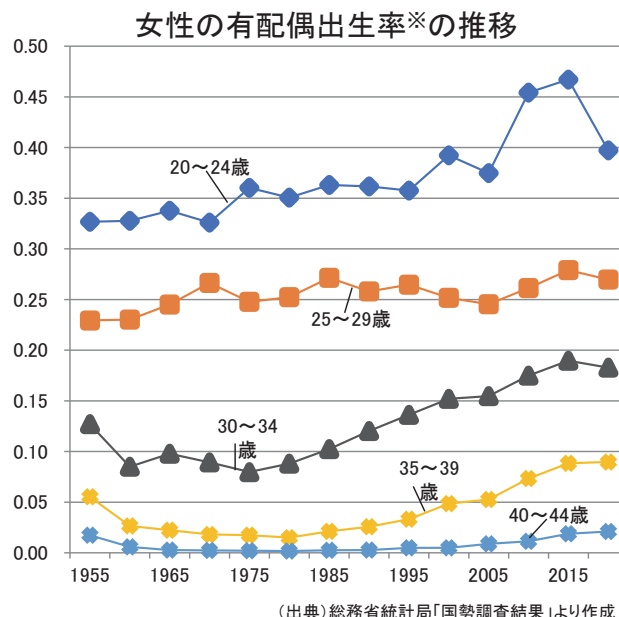
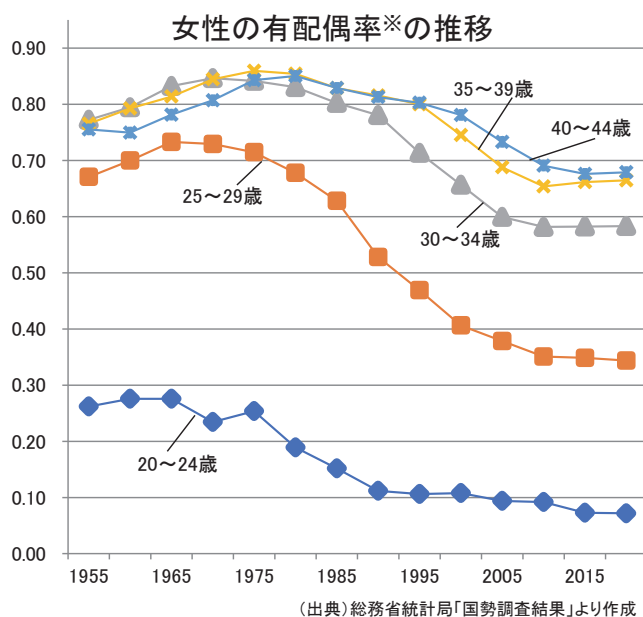
熊本市

T

熊本市と全国の平均初婚年齢※の推移



➤ 近年の本市における女性の平均初婚年齢は、約29歳で横ばいである。



➤ 女性の有配偶率は若いほど低く、いずれの年代も低下傾向にあり、特に20代後半が大きく低下している。ただし、近年はいずれも横ばいの傾向にある。

➤ 女性の有配偶出生率は若いほど高く、いずれの年代も上昇傾向である。ただし、2020年の調査では特に20代前半で大きく低下した。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 全国、特に大都市の中では本市の合計特殊出生率は高い。ただし、近年の本市の出生数は減少傾向にあり、この状況が継続すると更なる人口減少につながる恐れがある。
- 本市では、近年の女性の平均初婚年齢と有配偶率は横ばいの傾向にあり、初婚年齢は高止まりし、若い女性の結婚率は低い状態で推移しているといえる。また、女性の有配偶出生率が若いほど高いことから、若い時期に結婚しているほど出産しているといえる。ただし、2020年の有配偶出生率については20代前半で特に大きく低下しており、出産の高齢化の傾向が伺える。

移動人口

から考える
熊本市の都市政策



人口の自然増減を変えることは難しいが、社会増減については対策が可能である。そこで、2020年度の国勢調査の結果をもとに、本市における人口移動の特徴について考える。

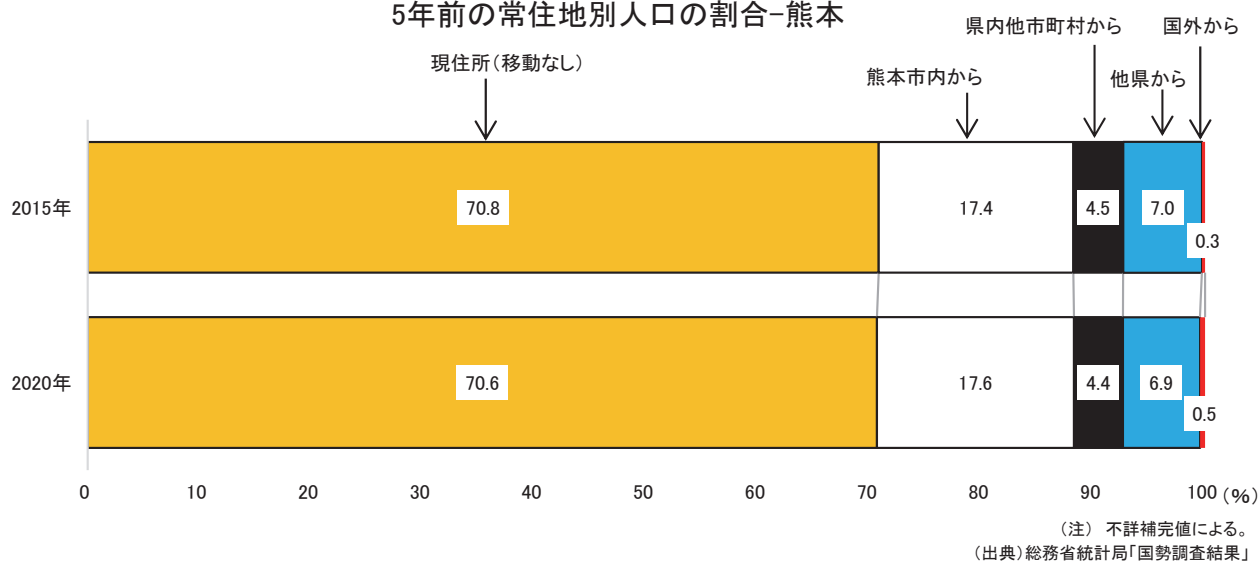
- ① 常住地※別人口割合
- ② 男女別人口移動
- ③ 年齢別人口移動
- ④ 移動先別転入・転出者

① 常住地別人口移動

熊本市

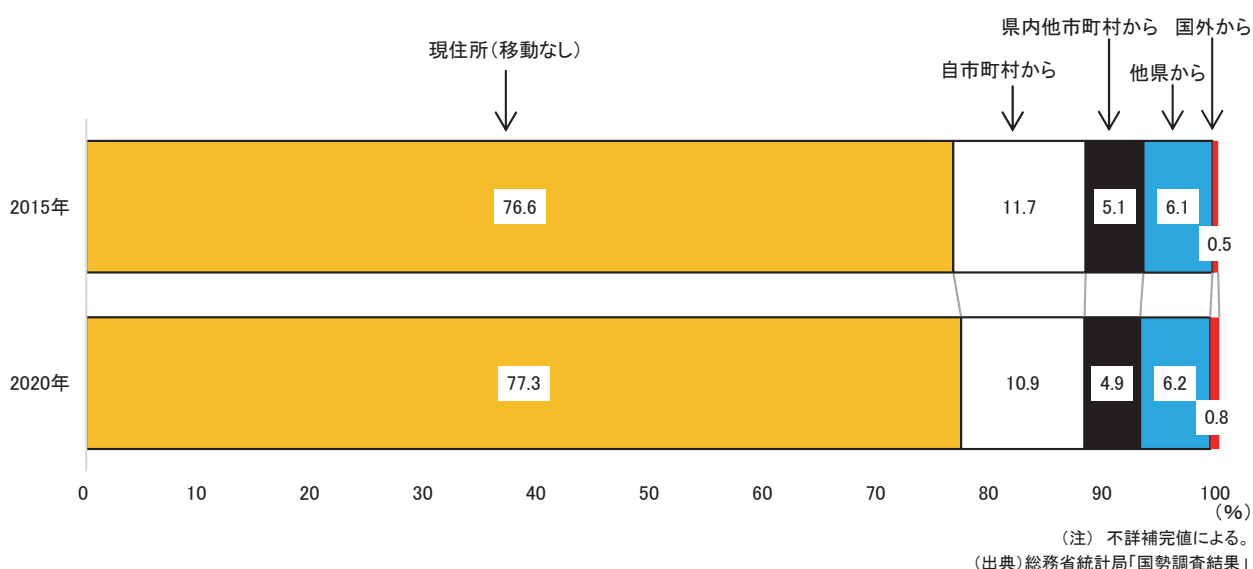
T

5年前の常住地別人口の割合-熊本



➤ 本市の常住者※の約3割が5年間で住所を移動している。

5年前の常住地別人口の割合-全国



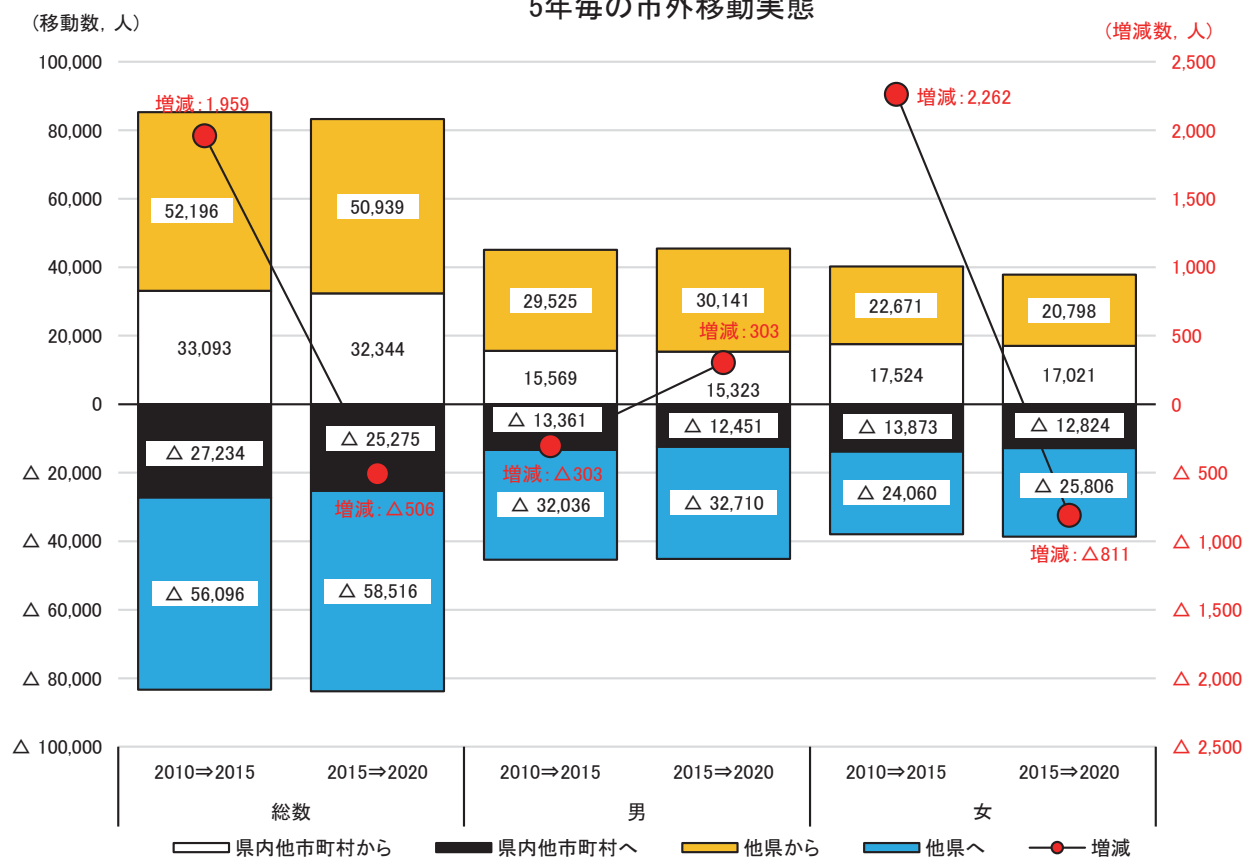
➤ 本市では、自市町村内での移動割合が全国よりも約7%多い。

②男女別人口移動

熊本市

T

5年毎の市外移動実態



(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」

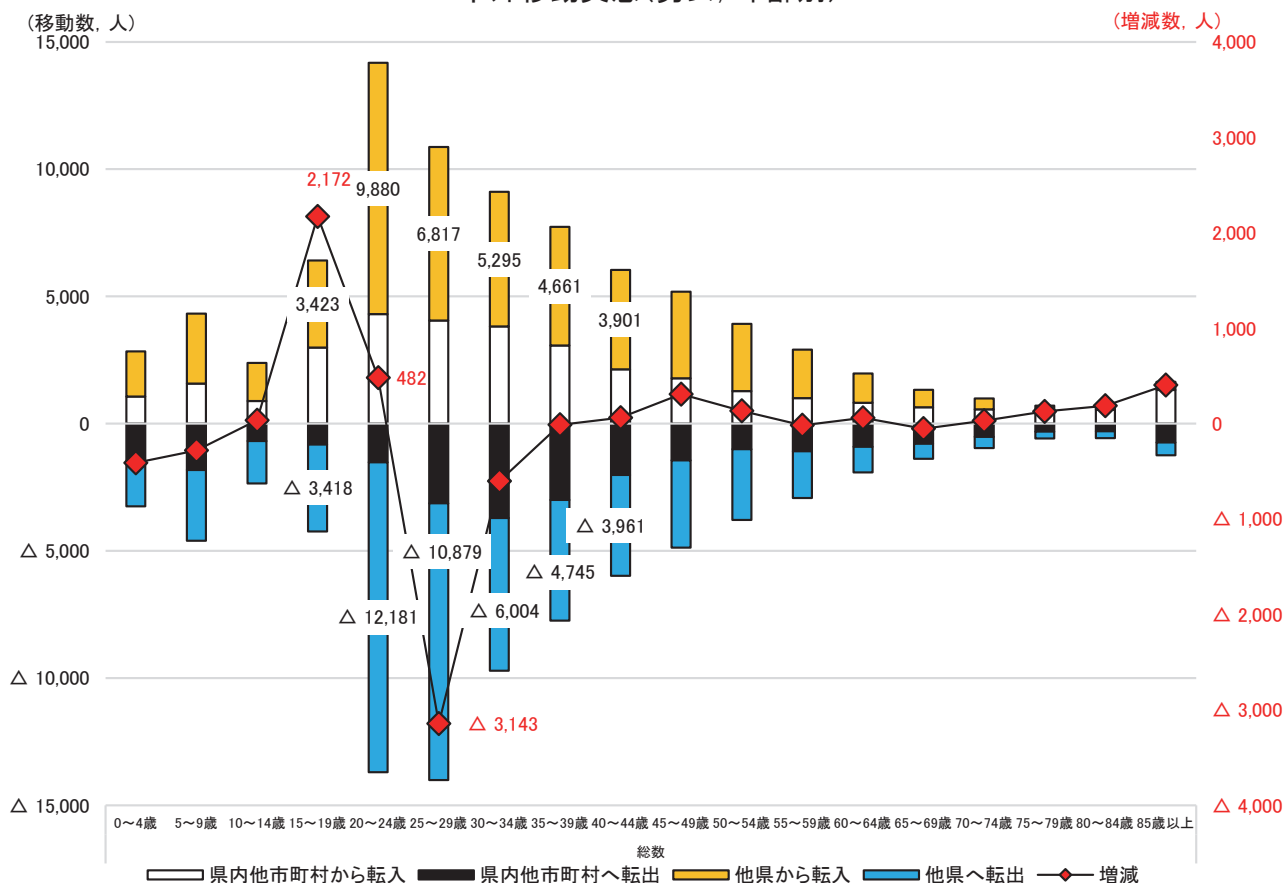
- 男女を合わせた総数の人口移動をみると、2015年時点では1,959人転入超過となっているが、2020年時点では508人の転出超過に転じている。
- 県内他市町村との転入・転出超過数は、2015年時点で5,859人転入超過となっていたものが、2020年時点では7,069人転入超過となっており、県内他市町村からの転入超過がより増加している。
- 他県との転入・転出超過数は、2015年時点で3,900人転出超過していたものが、2020年時点では7,577人転出超過となっており、他県への転出超過が、県内他市町村からの転入超過以上に増加している。
- 男性については、2015年時点で303人転出超過となっていたものが、2020年時点では303人転入超過となっている。そのため男女の総数とは異なり、この5年間の熊本市における男性の社会増減は社会増に転じている。その内訳をみると、他県との転入転出状況に変わりはないが、県内他市町村からの転入超過が増加しているため、社会動態として男性の人口が増加しているといえる。
- 女性については、2015年時点で2,262人転入超過となっていたものが、2020年時点では811人転出超過となっている。そのため男女の総数と同様に、この5年間の熊本市における女性の社会増減は社会減に転じている。その内訳をみると、県内他市町村から転入する以上に他県への転出が増加しているため、社会動態として女性の人口が減少しているといえる。

③年齢別人口移動

熊本市

T

市外移動実態(男女, 年齢別)



(注) 本グラフは、2015年から2020年における移動状況を示している。

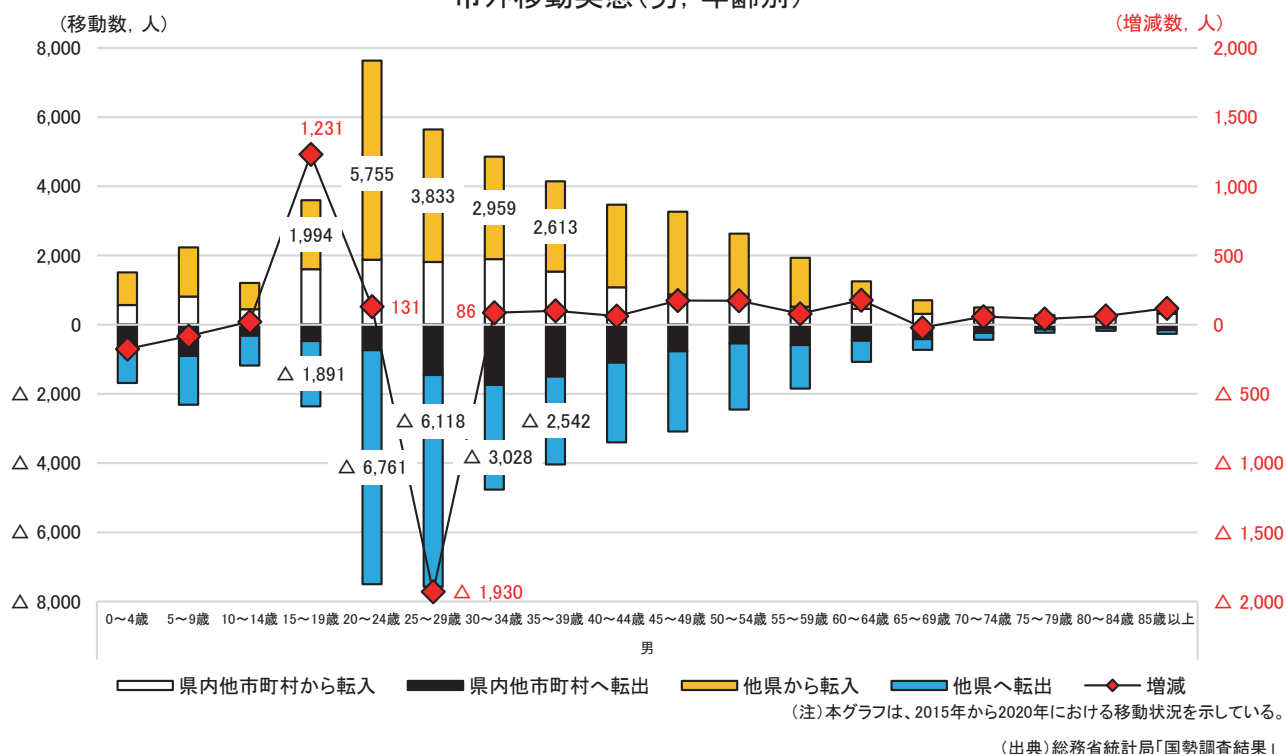
(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」

- 年齢5歳階級別人口に占める5年前からの移動人口の転入と転出をみると、男女の総計で、転入超過は15～19歳で2,172人と最も多く、転出超過は25～29歳で3,143人と最も多い。
- 15～19歳の転入超過は、県内他市町村からの転入が転出を大きく上回っていることが要因である。
- 25～29歳の転出超過は、他県への転出超過が4,062人となっていることが大きな要因である。
- 転入者と転出者を合計した移動者数が最も多いのは20～24歳であり、次いで多いのは25～29歳である。
- 20～24歳の移動者数は、他県との転入転出者数が22,061人となっていることが大きな要因である。
- 25～29歳の移動者数も、他県との転入転出者数が17,696人となっていることが大きな要因である。
- 20代の他県との転入転出者数をさらにみると、他県からの転入者数が16,697人であるのに対し、転出者数は23,060人であり、その差は6,363人の転出超過である。

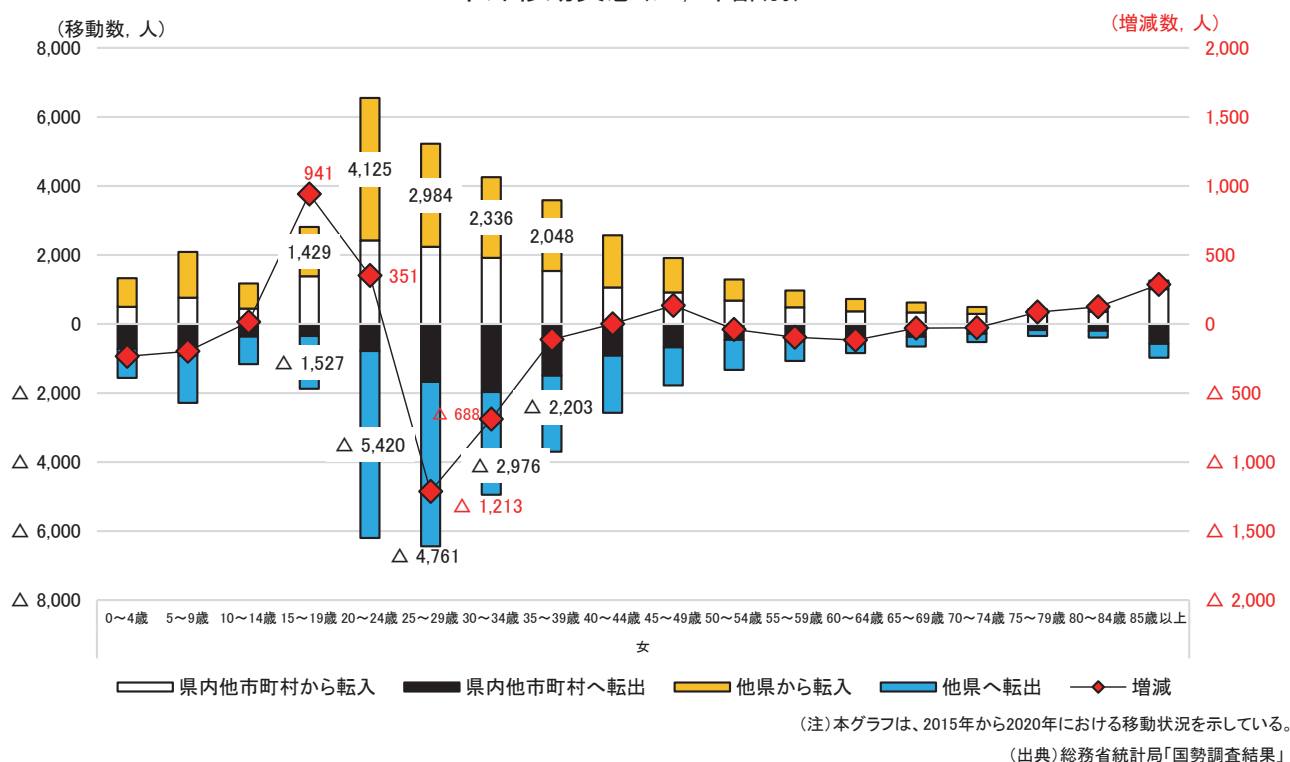
熊本市

T

市外移動実態(男, 年齢別)



市外移動実態(女, 年齢別)



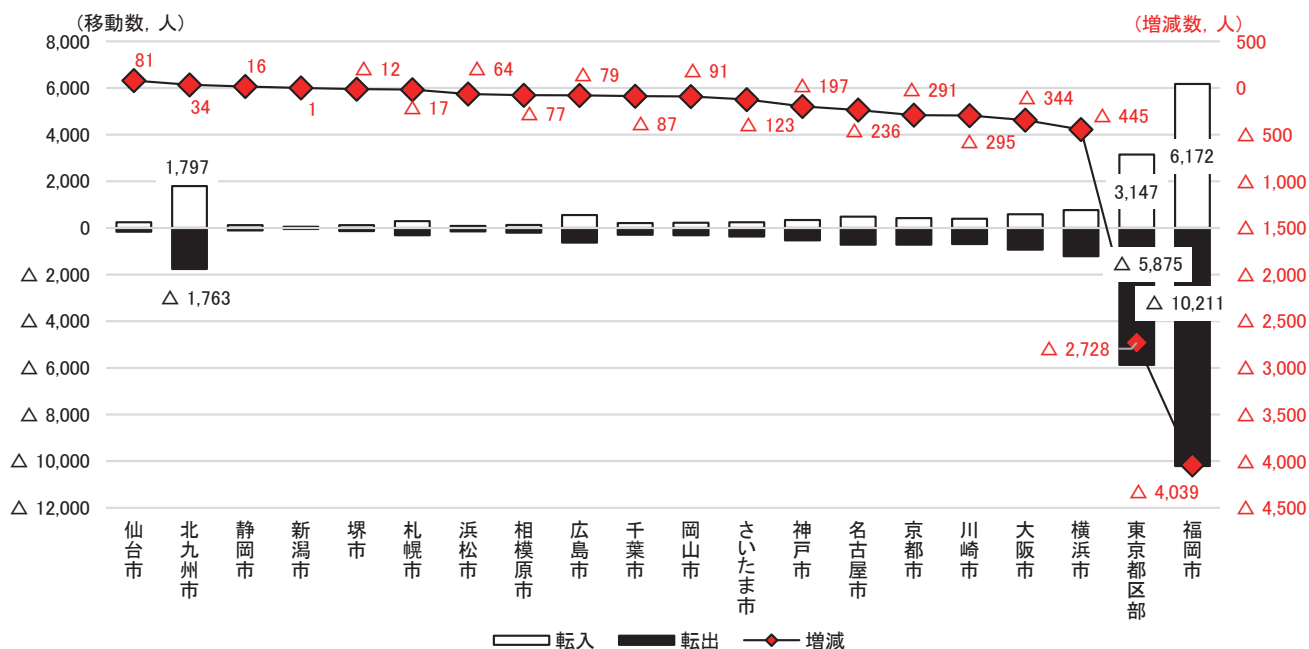
- 男女の総計と年齢別人口移動の傾向に大きな違いはない。
- 転入・転出超過者数において明らかな違いが見られるのは、30~34歳で男性は86人の転入超過であるのに対し、女性は688人の転出超過であるところである。それ以降の年代では大きな差はないものの、60代までは男性が転入超過であることが多いのに対し、女性は転出超過であることが多い。

④移動先別転入・転出者

大都市

T

本市と大都市間の移動(男女)



(注)本グラフは、2015年から2020年における移動状況を示している。

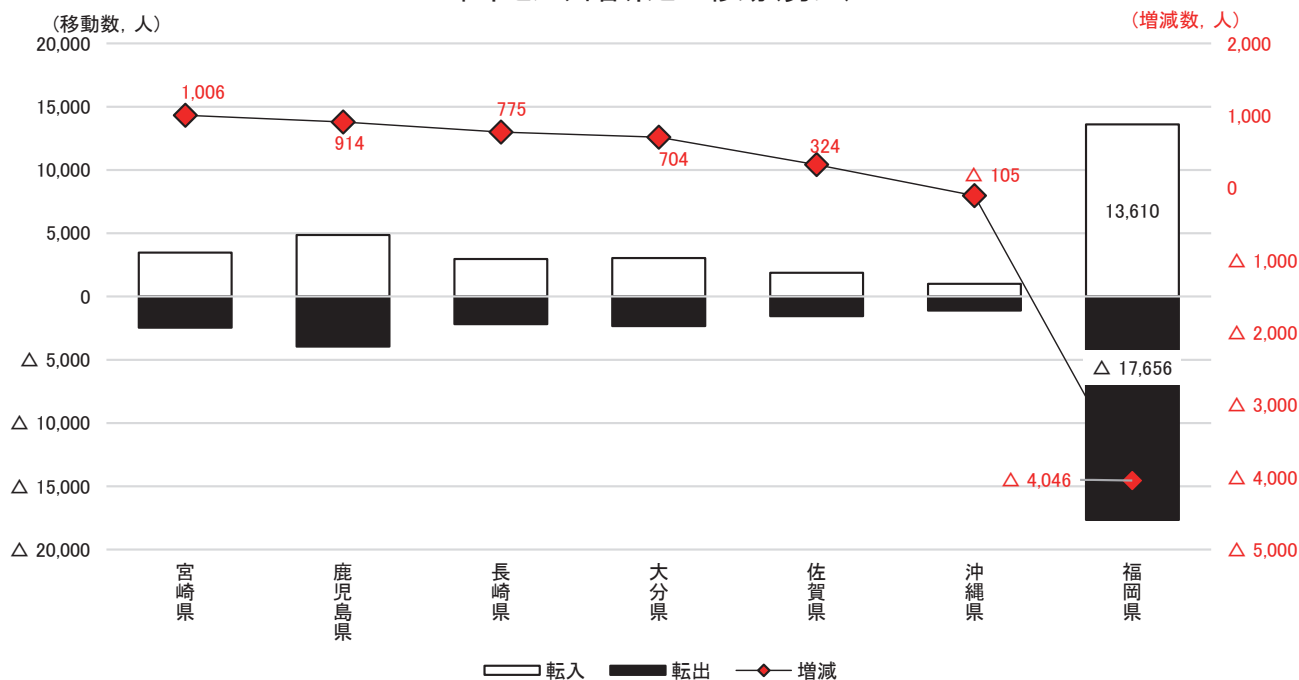
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 本市と政令指定都市との人口移動で転入超過となっているのは4市のみで、残り15市は全て転出超過となっている。東京都区部においても2,728人の転出超過となっている。

九州

T

本市と九州各県との移動(男女)



(注)本グラフは、2015年から2020年における移動状況を示している。

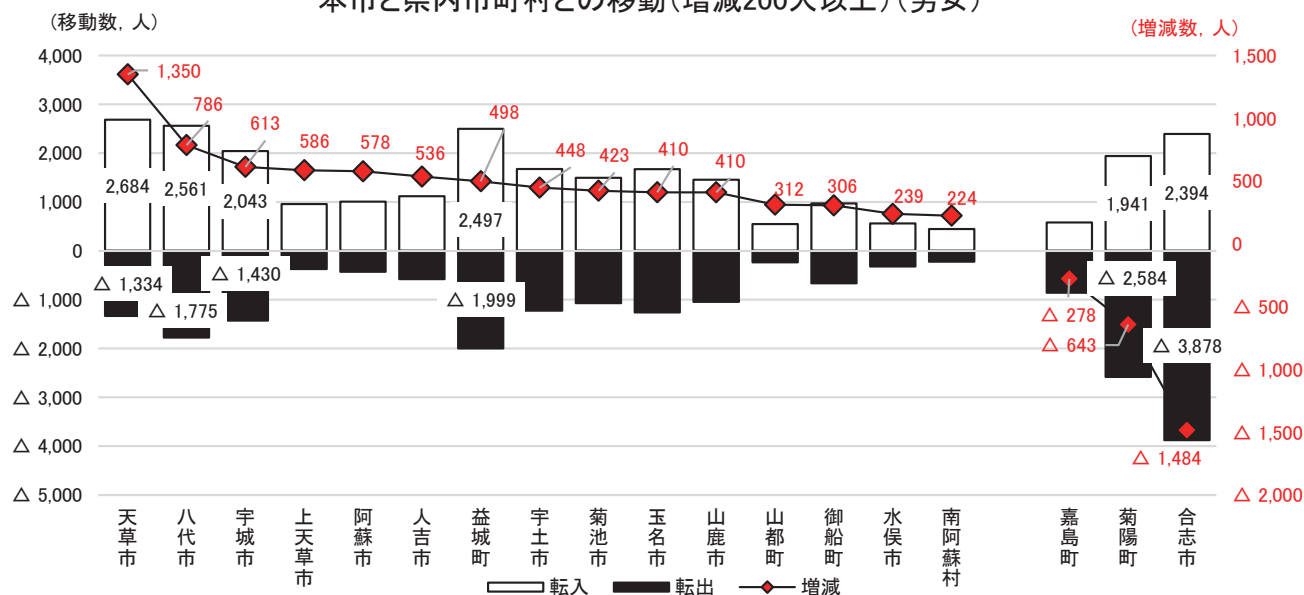
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 本市と九州各県との人口移動で転出超過となっているのは2県のみで、残り5県は全て転入超過となっている。

県内市町村

T

本市と県内市町村との移動(増減200人以上)(男女)



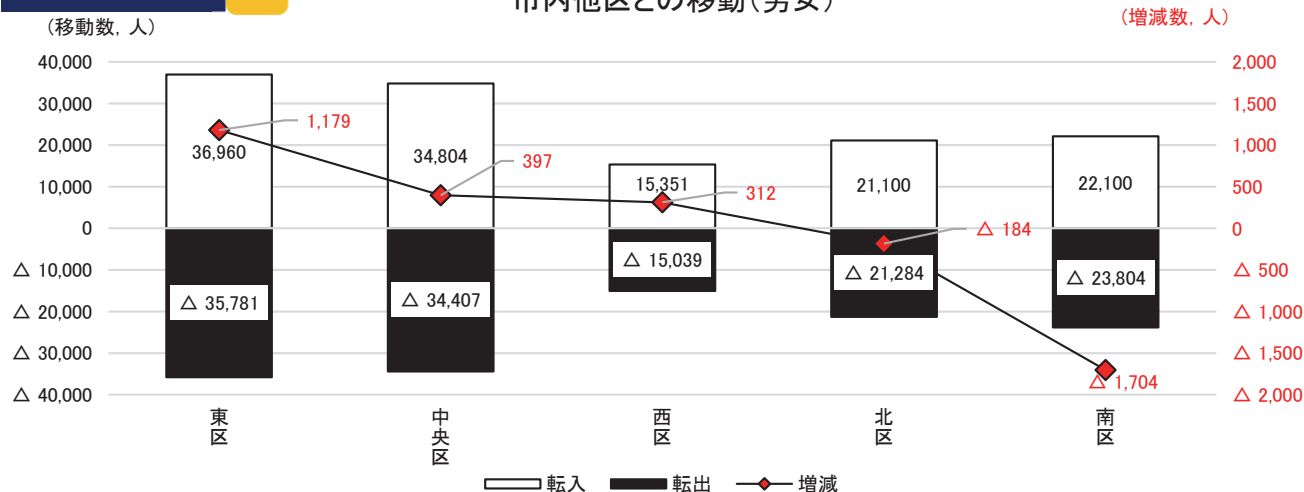
(注)本グラフは、2015年から2020年における移動状況を示している。
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 県内市町村数は多いため、小規模な人口移動(増減200人未満)を除いてグラフにしている。そのうち、本市から県内市町村への転出超過となっているのは3市町のみである。残り15市町村は全て転入超過となっている。

熊本市

T

市内他区との移動(男女)



(注)本グラフは、2015年から2020年における移動状況を示している。
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 市内の他区との移動総数が最も多いのは東区で、最も少ないのは西区である。
- 市内の他区との移動で、最も転入超過になっているのは東区で、最も転出超過になっているのは南区である。

データ からみえる 熊本市 の特徴



- 本市の常住者の約3割が2015年から2020年の5年間で住所を移動しており、市内間での移動が多くを占めている。
- 2015年と平成28年熊本地震後の2020年を比べると、人口動態で社会減になっている。それは男性の他県との転入・転出超過数に変わりがない一方、女性の他県への転出超過数が5年前の3.6倍に増加したことが要因の一つである。
- 5年前からの市外移動実態を見ると、20代後半の転出超過が最も多いことが分かる。
- 福岡市への流出が多く、県内市町村からは流入が多い。市内間移動では、東区の転入超過が特に多いことが分かる。

土地利用

から考える
熊本市の都市政策



本市の都市基盤を考える第1歩として、土地利用について、可住地※や土地利用(地目別)、都市計画区域(市街化区域・市街化調整区域)や用途地域といったデータから、本市の特徴を考える。

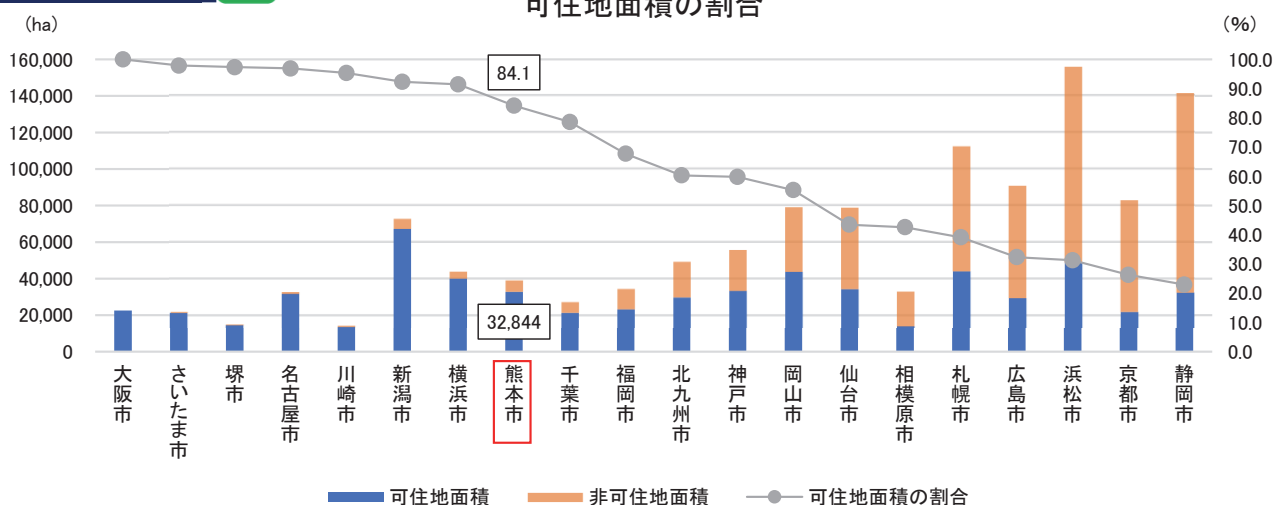
- ① 可住地、土地利用(地目別)
- ② 都市計画区域(市街化区域・市街化調整区域)、用途地域

①可住地、土地利用(地目別)

政令指定都市

R

可住地面積の割合



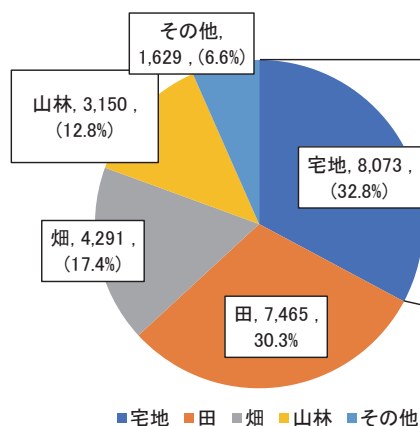
(出典)総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」(2022)より作成

- 本市の可住地の割合は、政令指定都市のなかでは8番目に高く、約84.1%である。
- 本市の可住地面積は、政令指定都市のなかでは8番目に広い。

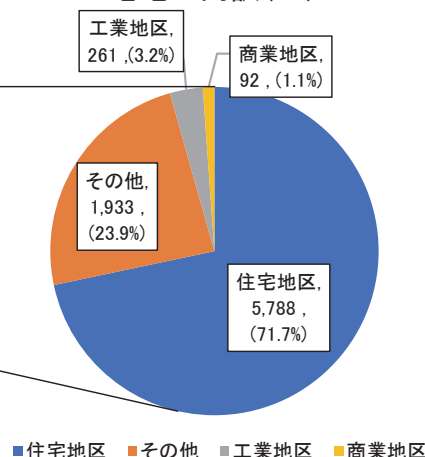
熊本市

P

土地利用の内訳(ha)



宅地の内訳(ha)



(注)免税点未満の面積は除く。

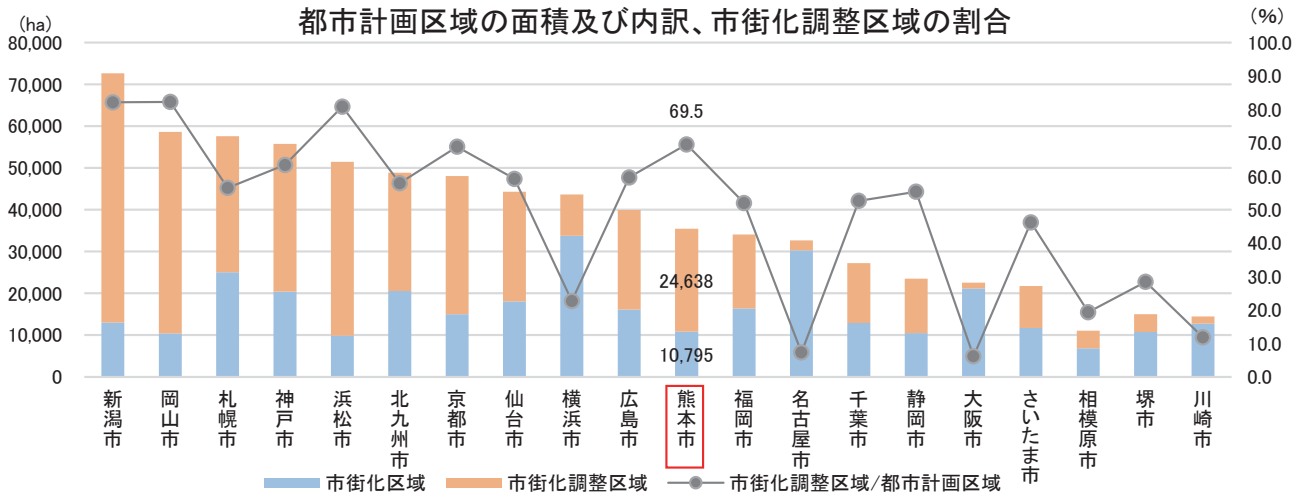
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2020)

- 本市の土地利用を地目別にみると、宅地、田、畑、山林の順に大きい。
- 宅地の内訳をみると、住宅地区が約72%と高い割合を占めており、土地利用の全体でみると、約23.52%を占めている。一方で、工業地区は約3.2%や商業地区は約1.1%であり、土地利用の全体でみると、工業地区は約1.1%、商業地区は約0.4%と極めて小さい。

②都市計画区域(市街化区域・市街化調整区域)、用途地域

政令指定都市

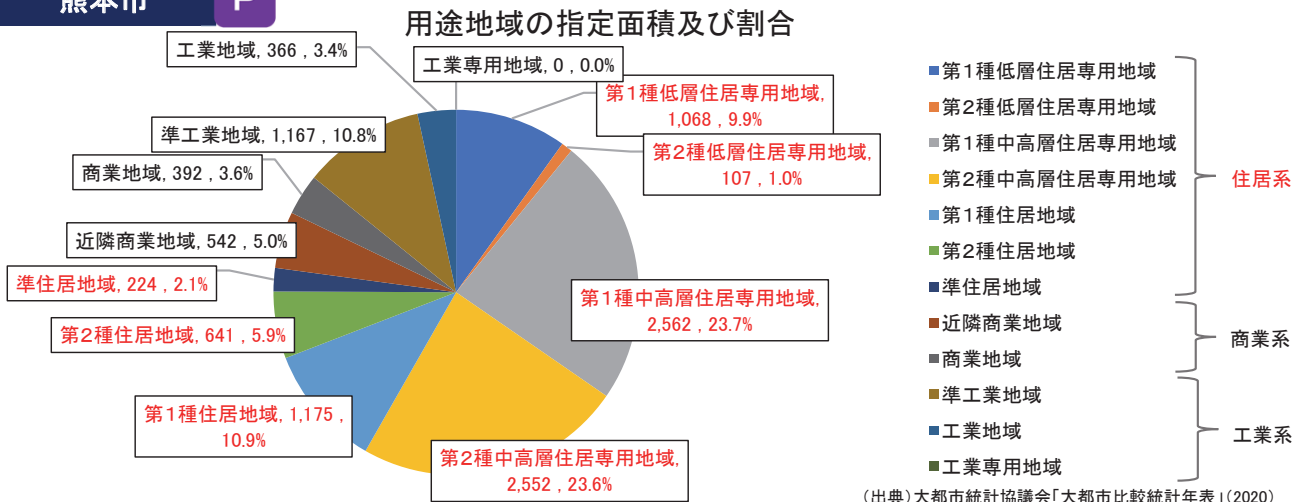
R



- 本市の都市計画区域面積は、政令指定都市のなかで11番目に大きい。(なお都市計画区域外が、河内町や城南町の一部にある。)
- 本市の都市計画区域における市街化調整区域の割合をみると、政令指定都市のなかで4番目に大きく、市街化区域より市街化調整区域の方が大きい。

熊本市

P



- 用途地域をみると、住居系の用途地域(赤字箇所)が約77.1%と割合が大きい。そのなかでも特に「第1種中高層住居専用地域」、「第2種中高層住居専用地域」の割合が大きい。これらは中高層住宅のための地域であり、病院や大学、一定規模の店舗等を建てることのできる地域である。
- 一方で工業系の用途地域(工業専用地域、工業地域、準工業地域)の割合は小さく、工場を建てられる地域の割合は小さい。次いで商業系の用途地域(商業地域、近隣商業地域)と続く。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 本市の可住地面積は、総面積の約84.1%を占めており、人が住んだり、田や畑を営むことのできる潜在的な可能性が高いと考えられる。
- 実際の土地利用をみると、宅地・田・畑は、約80%を占めており、可住地の大半を利用できていると考えられる。
- 都市計画区域における市街化区域と市街化調整区域をみると、市街化調整区域(市街化を抑制すべきとしている区域)が約69.5%を占めており、政令指定都市と比較してもこの割合は高い。
- 本市の用途地域は、住居系、工業系、商業系の地域の順に大きく、宅地内の内訳と同様の順に大きい。また住居系でも中高層住居専用地域の割合が大きい。